

平成 30 年 度

平成30年4月 1 日から

平成31年3月31日まで

財 務 報 告 書

一般財団法人 阪大微生物病研究会

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	29,131,105,363	21,413,194,901	7,717,910,462
売掛金	9,938,163,639	11,283,801,441	△1,345,637,802
原材料	6,720	-	6,720
仕掛品	951,158,010	999,827,148	△48,669,138
貯蔵品	63,749,255	70,701,278	△6,952,023
未収金	662,484,472	742,007,318	△79,522,846
未収消費税	2,990,741,500	-	2,990,741,500
未収収益	203	406	△203
前払費用	66,810,562	69,547,391	△2,736,829
前払金	708,479,649	158,418,250	550,061,399
立替金	243,549	116,714	126,835
流動資産合計	44,512,942,922	34,737,614,847	9,775,328,075
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	500,050,000	500,050,000	-
基本財産合計	500,050,000	500,050,000	-
(2) 特定資産			
学術助成目的積立資産	9,891,847,743	9,865,953,397	25,894,346
施設整備引当預金	25,783,655,706	25,795,358,790	△11,703,084
研究目的引当預金	33,330,440,921	34,519,061,837	△1,188,620,916
研究目的有価証券	55,500,000	159,375,000	△103,875,000
特定資産合計	69,061,444,370	70,339,749,024	△1,278,304,654
(3) その他固定資産			
建物	8,740,173,927	8,324,971,313	415,202,614
構築物	2,561,616,059	2,152,200,258	409,415,801
機械装置	1,134,852,785	423,720,704	711,132,081
車両運搬具	1,272,140	2,985,775	△1,713,635
工具器具備品	464,881,577	480,134,152	△15,252,575
土地	2,587,046,180	2,587,046,180	-
建設仮勘定	20,915,000	1,431,032,308	△1,410,117,308
特許権	23,377,503	23,377,503	-
借地権	324,972,345	324,972,345	-
ソフトウェア	253,992,591	201,940,357	52,052,234
電話加入権	3,546,484	3,546,484	-
長期前払費用	102,591,135	139,062,020	△36,470,885
出資金	3,290,853	3,290,853	-
差入保証金	11,904,137	11,720,137	184,000
長期貸付金	5,975,999	7,863,545	△1,887,546
子会社株式	31,901,400,000	31,901,400,000	-
繰延税金資産	1,671,447,511	1,440,030,836	231,416,675
その他固定資産合計	49,813,256,226	49,459,294,770	353,961,456
固定資産合計	119,374,750,596	120,299,093,794	△924,343,198
資産合計	163,887,693,518	155,036,708,641	8,850,984,877

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	3,817,914,949	3,796,767,776	21,147,173
前受収益	501,523	1,589,383	△1,087,860
未払消費税等	-	2,692,680,900	△2,692,680,900
未払金	2,682,407,242	2,184,892,514	497,514,728
未払費用	43,727,777	44,001,750	△273,973
未払法人税等	3,854,754,900	3,098,014,400	756,740,500
預り金	64,775,756	62,560,512	2,215,244
仮受金	-	48,270,519	△48,270,519
賞与引当金	303,037,408	310,814,797	△7,777,389
役員賞与引当金	14,100,000	14,000,000	100,000
流動負債合計	10,781,219,555	12,253,592,551	△1,472,372,996
2. 固定負債			
長期預り金	358,308,472	-	358,308,472
長期借入金	-	300,217	△300,217
退職給付引当金	928,486,354	849,671,317	78,815,037
役員退職慰労引当金	55,916,667	45,416,667	10,500,000
環境対策引当金	36,504,000	16,352,000	20,152,000
固定負債合計	1,379,215,493	911,740,201	467,475,292
負債合計	12,160,435,048	13,165,332,752	△1,004,897,704
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	50,000	50,000	-
指定正味財産合計	50,000	50,000	-
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
2. 一般正味財産	151,727,208,470	141,871,325,889	9,855,882,581
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(69,061,444,370)	(70,339,749,024)	(△1,278,304,654)
正味財産合計	151,727,258,470	141,871,375,889	9,855,882,581
負債及び正味財産合計	163,887,693,518	155,036,708,641	8,850,984,877

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
製品売上収益	37,147,588,552	37,946,697,944	△ 799,109,392
検査料収益	315,768,634	302,976,017	12,792,617
その他事業収益	730,811,928	525,775,136	205,036,792
運用収益	196,691,700	130,566,903	66,124,797
その他収益	2,278,032,861	1,153,127,317	1,124,905,544
経常収益計	40,668,893,675	40,059,143,317	609,750,358
(2) 経常費用			
事業費			
売上原価	16,302,690,904	14,887,889,493	1,414,801,411
学術助成費	312,802,086	297,035,454	15,766,632
研究開発費	3,615,415,033	3,783,760,471	△ 168,345,438
その他事業費	2,402,746,014	3,460,723,496	△ 1,057,977,482
管理費	3,421,809,755	3,381,079,346	40,730,409
経常費用計	26,055,463,792	25,810,488,260	244,975,532
当期経常増減額	14,613,429,883	14,248,655,057	364,774,826
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	46,295	78,805,634	△ 78,759,339
(2) 経常外費用	733,085,496	196,772,631	536,312,865
当期経常外増減額	△ 733,039,201	△ 117,966,997	△ 615,072,204
税引前当期一般正味財産増減額	13,880,390,682	14,130,688,060	△ 250,297,378
法人税、住民税及び事業税	4,255,924,776	3,071,801,300	1,184,123,476
法人税等還付税額	-	△ 411,955,500	411,955,500
法人税等調整額	△ 231,416,675	421,495,992	△ 652,912,667
当期一般正味財産増減額	9,855,882,581	11,049,346,268	△ 1,193,463,687
一般正味財産期首残高	141,871,325,889	130,821,979,621	11,049,346,268
一般正味財産期末残高	151,727,208,470	141,871,325,889	9,855,882,581
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	-
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	-
III 正味財産期末残高	151,727,258,470	141,871,375,889	9,855,882,581

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 月別移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法を採用している。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。
無形固定資産 定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当会計期間に対応する支給見込額を計上している。
役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当会計期間に対応する支給見込額を計上している。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
数理計算上の差異は、発生会計年度に一括処理している。
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に関わる費用を合理的に見積もることが可能となったため、その見積額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当会計年度の費用として処理している。

2. 表示方法の変更

(「『公益法人会計基準に関する実務指針』の改正について」の適用に伴う変更)
「『公益法人会計基準に関する実務指針』の改正について」(非営利法人委員会実務指針第38号 平成31年3月19日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は、その他固定資産の区分に表示する方法に変更した。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」592,575,286円は、「その他固定資産」の「繰延税金資産」1,440,030,836円に含めて表示している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	500,050,000	-	-	500,050,000
小計	500,050,000	-	-	500,050,000
特定資産				
学術助成目的積立資産	9,865,953,397	338,697,080	312,802,734	9,891,847,743
施設整備引当預金	25,795,358,790	819,159,911	830,862,995	25,783,655,706
研究目的引当預金	34,519,061,837	131,516,526	1,320,137,442	33,330,440,921
研究目的有価証券	159,375,000	6,040,000	109,915,000	55,500,000
小計	70,339,749,024	1,295,413,517	2,573,718,171	69,061,444,370
合計	70,839,799,024	1,295,413,517	2,573,718,171	69,561,494,370

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	500,050,000	(50,000)	(500,000,000)	(-)
小 計	500,050,000	(50,000)	(500,000,000)	(-)
特定資産				
学術助成目的積立資産	9,891,847,743	(-)	(9,891,847,743)	(-)
施設整備引当預金	25,783,655,706	(-)	(25,783,655,706)	(-)
研究目的引当預金	33,330,440,921	(-)	(33,330,440,921)	(-)
研究目的有価証券	55,500,000	(-)	(55,500,000)	(-)
小 計	69,061,444,370	(-)	(69,061,444,370)	(-)
合 計	69,561,494,370	(50,000)	(69,561,444,370)	(-)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	18,404,444,577	9,664,270,650	8,740,173,927
構築物	5,122,324,192	2,560,708,133	2,561,616,059
機械装置	13,229,065,463	12,094,212,678	1,134,852,785
車両運搬具	117,624,311	116,352,171	1,272,140
工具器具備品	2,622,587,607	2,157,706,030	464,881,577
特許権	32,977,503	9,600,000	23,377,503
ソフトウェア	771,309,822	517,317,231	253,992,591
合 計	40,300,333,475	27,120,166,893	13,180,166,582

(注)

機械装置の減価償却累計額には、減損損失累計額681,398,518円が含まれている。

6. 保証債務

従業員の銀行借入金に対する保証額は、86,971,772円である。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
外貨建て仕組債			
クレディアグリコルCIBFINガーソニー	133,200,000	132,969,564	△ 230,436
クレディアグリコルCIBFINガーソニー	306,360,000	351,113,069	44,753,069
モルガン・スタンレー・ファイナンス	500,000,000	486,700,000	△ 13,300,000
モルガン・スタンレー・ファイナンス	500,000,000	504,800,000	4,800,000
ノムヨー・ロップ・ファイナンス	333,000,000	328,704,300	△ 4,295,700
ノムヨー・ロップ・ファイナンス	333,000,000	330,169,500	△ 2,830,500
ノムヨー・ロップ・ファイナンス	333,000,000	330,369,300	△ 2,630,700
ノムヨー・ロップ・ファイナンス	300,000,000	297,450,000	△ 2,550,000
ソシエテ・ジェネラル・アセア・タンス	55,500,000	55,411,200	△ 88,800
合計	2,794,060,000	2,817,686,933	23,626,933

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
感染症実用化研究事業 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業 「粘膜免疫誘導型インフルエンザワクチンの開発に向けた研究」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	-	925,926	925,926	-	-
感染症実用化研究事業 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業 「国内侵入・流行発生が危惧される昆虫媒介性ウイルス感染症に対する総合的対策に資する開発研究」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	-	10,185,186	10,185,186	-	-
感染症実用化研究事業 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業 「新興・再興エンテロウイルス感染症の検査・診断・治療・予防法の開発に向けた研究」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	-	5,975,926	5,975,926	-	-
医療分野研究成果展開事業 産学連携医療イノベーション創出プログラム [ACT-M] 「ユニバーサル肺炎球菌ワクチンの創出研究」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	-	2,888,889	2,888,889	-	-
医療研究開発革新基盤創成事業 (CiCLE) 「手足口病VLPワクチンの開発」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	-	358,308,472	-	358,308,472	固定負債
合計		-	378,284,399	19,975,927	358,308,472	

9. 税効果会計関係
 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

未払事業税	424,414,068
未払事業所税	1,105,558
未払退職給付費用	3,425,695
未払年金制度移換金	39,228,925
賞与引当金	108,778,131
未払社会保険料(賞与引当金)	14,998,628
特別試験研究費	45,619,000
貯蔵品未計上	70,044,411
減価償却超過額	372,109,179
退職給付引当金	318,470,819
減損損失	233,719,692
役員退職慰労引当金	19,179,417
環境対策引当金	12,520,872
特許査定一時金	91,388,063
繰延税金資産合計	1,755,002,458
現物出資による子会社株式調整額	80,134,488
未収退職給付費用	3,420,459
繰延税金負債合計	83,554,947
繰延税金資産の純額	1,671,447,511

10. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:円)	事業の内容	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
子会社	株式会社BIKEN	香川県観音寺市	50,306,134,528	ワクチン等の製造	所有 直接66.6%	当社製品の製造 従業員の出向 役員の兼任 等	製品の仕入(注1)	16,050,863,997 円	買掛金	3,751,071,962 円
							補償金の支払	714,291,746 円	未払金	714,291,746 円

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案して、価格交渉の上、取引条件を決定しております。

キャッシュ・フロー計算書

(監査対象外)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	13,880,390,682	14,130,688,060	△250,297,378
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費、特別償却費及び減損損失	1,596,374,660	2,911,590,664	△1,315,216,004
② 固定資産除売却損益	18,747,455	18,710,957	36,498
③ 引当金の増減額	101,789,648	△531,155,716	632,945,364
④ 為替差損益	△323,937,934	347,918,505	△671,856,439
⑤ 棚卸資産の増減額	55,614,441	7,586,235,531	△7,530,621,090
⑥ 売上債権及びその他の債権の増減額	1,345,637,802	△3,162,463,671	4,508,101,473
⑦ 仕入債務及びその他の債務の増減額	876,970,373	375,941,451	501,028,922
⑧ その他の調整	△6,194,304,996	△405,284,109	△5,789,020,887
3. 法人税等の支払額	△3,499,184,276	△5,354,982,300	1,855,798,024
事業活動によるキャッシュ・フロー(A)	7,858,097,855	15,917,199,372	△8,059,101,517
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 固定資産の売却による収入	374,296	175,927	198,369
② 特定資産の取崩による収入	2,573,718,171	78,371,221	2,495,346,950
③ その他の収入	501,887,546	16,074,214,306	△15,572,326,760
2. 投資活動支出			
① 固定資産の取得による支出	△1,744,182,605	△3,416,016,753	1,671,834,148
② 特定資産の繰入による支出	△971,475,583	△37,022,560,802	36,051,085,219
③ その他の支出	△209,001	△10,175,287,326	10,175,078,325
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	360,112,824	△34,461,103,427	34,821,216,251
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動支出			
① 長期借入金返済支出	△300,217	△756,154	455,937
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△300,217	△756,154	455,937
IV 現金及び現金同等物の増減額(D)=(A)+(B)+(C)	8,217,910,462	△18,544,660,209	26,762,570,671
V 現金及び現金同等物の期首残高(E)	20,913,194,901	39,457,855,110	△18,544,660,209
VI 現金及び現金同等物の期末残高(D)+(E)+(F)	29,131,105,363	20,913,194,901	8,217,910,462

(注)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。